

# H29 年度 教職員業務改善モデル事業

～学校現場の業務改善に係る意見交換会及び成果報告会の結果～

義務教育課

県教育委員会では、29 年度に、「愛媛県教職員業務改善モデル事業」を実施し、新居浜市と西条市をモデル地域として実践研究に取り組みました。また、市町教育委員会関係者が参加する意見交換会及び成果報告会を開催し、それぞれの取組状況や成果の共有を図りました。



## 新居浜市の取組

- 管理職の意識改革に向けた研修の実施  
学校の業務改善においては、管理職の意識改革が重要と位置づけ、研修を実施した。
- スクールソーシャルワーカー等の外部人材の効果的な活用方法を確立  
学校では対応できなかった領域への対応が可能となり、専門的なアドバイスにより、学級担任の負担感を軽減するとともに、不登校生徒や家庭に対して、効果的に関わる事ができた。

## 西条市の取組

- 勤務時間把握や出欠席処理の簡便化  
I C T 機器による出退勤時刻管理を実施することで、管理職や教育委員会が、教職員個人、各学校別の勤務状況を一目で把握できるようになった。また、モデル校においては、出欠席処理の自動化により、健康観察カードを廃止した。
- 民間コンサルティングによる課題分析  
教職員全員を対象に業務改善に向けたアンケート調査を実施し、その結果をコンサルティングすることで、学校組織においては、管理職のマネジメント力が特に重要であることが明らかになった。

## 各市町の取組

- 校務支援システムによる勤務時間の管理
- 部活動休養日の設定
- 完全退校時刻を午後 8 時に設定
- 生活支援員等の配置

